

Slovenia Monthly October 2024

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2024年11月14日



～10月の主なポイント～

内 政：ロガル議員(前外相)の民主党(SDS)離党

外 政：ゴロブ首相の訪米

経 済：スロベニアのマーレ子会社、600人以上解雇へ

政治

【内政】

●クルシュコ原発2号機の国民投票開催日程決定の のち、中止【2日、10日、21日、24日】

2日、国民議会インフラ・環境・地域計画委員会は、クルシュコ原子力発電所の新たな原子炉建設の是非を問う国民投票を11月24日に実施するという政府の提案を可決した。

10日、国民議会は、11月24日に実施されるクルシュコ原発の新規建設に関する国民投票を65対7で承認した。

21日、自由運動党(GS)、社会民主党(SD)、左派党の連立与党は、同日に野党民主党(SDS)が国民投票の中止を提案したことを受け、11月24日に予定されていたクルシュコ原子力発電所2号機に関する国民投票の中止で合意した。

24日、国民議会は、原子力拡張に関する国民投票の中止を支持する動議をほぼ全会一致で可決した。

●政府、7月の暴風雨による被害額915万ユーロを承認【3日】

スロベニア政府は、今年7月3日と7日にスロベニア北部および東部で発生した暴風雨による被害額の概算を承認した。直接的な被害額は915万ユーロと評価されており、その大半は土木構造物と水路の被害によるものである。土木構造物の被害額は606万ユーロ、水路の被害額は193万ユーロと見積もられている。被害総額は2024年度の国家予算の予定収入の0.3パーミルを上回っており、災害救援法に基づく予算資金の使用基準を満たしている。

●新国防相、新教育相を任命【7日】

7日、国民議会にて、ボルト・サヨビッツ氏が新国防相に、ヴィンコ・ロガイ氏が新教育相に任命された。ゴロブ首相はサヨビッツ氏を「非常に経験豊富な政治家」と、ロガイ氏を「教育分野での幅広い経験に加え、組織運営能力にも優れている」と述べ、両氏とも国民議会の46対26で承認された。連立与党(左派党コルデイシュ議員を除く)および少数派の2議員が支持、2野党は反対した。

●財務相がデジタル変革大臣を暫定的に兼任【7日】

ボシュトヤンチッチ財務相が、辞任したストイメノヴァードゥフ大臣の後任が正式に決定するまでの間、暫定的にデジタル変革相を務めることとなった。ゴロブ首相は、後任候補者と話し合いを行っているとした上で、「スロベニアはマリボルに新たなスーパーコンピューターとデータセンターを建設するためのEU資金について協議の最終段階にあり、ボシュトヤンチッチ大臣はこれまでその協議に関与してきた」ので、同大臣を起用したと述べた。

●コチェウイエ市長にコシル前副市長が選出される【7日】

プレブリッチ前市長が欧州議会議員に就任したことに伴い実施された選挙で、コシル副市長が市長に選出された。投票率35%で69%以上の票を獲得した。同氏は41歳の経済学者でコチェウイエ地域保健センターの所長を務め、プレブリッチ前市長の仕事を継続していきたいと述べ、また、ロマ関連の問題に取り組む努力を約束した。

●世論調査:政府の業績を肯定的に評価する人はわずか19%【7日】

デロ紙が実施した最新の世論調査によると、もしも今選挙が行われた場合、野党の民主党(SDS)が22.4%(9月より0.5%減少)を得て第1党となり、与党の自由運動が16.6%(1.1%増加)を得る見通しである。連立与党社会民主党(SD)は0.1%減の6.6%で3位、野党の新スロベニア党(NSi)は先月と同じ4.9%だった。政府の支持率はさらに低下し、良い仕事をしていると答えたのはわずか19%だった。

●洪水復興のためのEU連帯基金が最終承認【8日】

欧州議会は、洪水復興のためにスロベニアへEU連帯基金から4億2,800万ユーロを割り当てることを最終承認した。昨年12月にすでに1億ユーロの前払いを受け取っており、残る3億2,800万ユーロの支払いは年末までに行われる予定である。

●ロガル議員等のSDS離党【9日、10日、18日、19日】

9日、ロガル国民議会議員(前外相)は野党民主党(SDS)の離党を発表した。

10日、ロガル議員は、年内に自身の政党を設立すると発表した。同氏は次回の全体会議前にSDS会派グループを離れ、自身の政党を設立するまで無所属の議員として活動する。報道機関向けの声明で、同氏はスロベニアには「幅広い協力の分野」である第三の政治勢力が必要だと述べた。

14日、SDSの著名なメンバーであるエヴァ・イルグル氏は、20年間党員および国会議員を務めた後、同党を離れると発表した。同氏は、今後については明言しなかったが、別の元SDS議員であるロガル議員と協力する可能性を示唆した。

18日、ロガル前外相はSDS会派からも離脱した。新しい政党を結成するまでは無所属の国会議員として活動し、年内には新党を立ち上げ、新たな会派も結成する予定である。

19日、SDSのカロフ議員が離党を発表した。同議員によると、同氏が以前に議長を務めていたマリボル地方委員会が最近、同氏を党から追放する可能性について話し合っていたことが、最後の一押しとなった。SDS会派を離れるかどうかについては言及しなかったが、ロガル氏が年内に設立を計画している政党には関与する意向を示した。

●首相、2025年、2026年の予算は政府の優先事項に対応していると発言【10日】

ゴロブ首相は、2025年度および2026年度の予算は、引き続き政府の優先事項に沿ったものとなっており、医療、知識、革新、経済、安全保障、回復力などが含まれていると国民議会に予算文書を提出する

際に述べた。2025年度予算は当初2023年11月に可決され、補正予算では歳入が4.6%増の152億ユーロ、歳出が8%増の171億ユーロとなった。ポシュトヤンチッチ財務大臣は、来年度の赤字は19億ユーロ、GDP比2.6%になると述べた。2026年には、12億ユーロ、GDP比1.6%にまで縮小する予定である。赤字削減は、2026年の歳入が4.5%増の159億ユーロとなる一方で、支出は2025年の水準である171億ユーロに留まることで可能となる。

●警察への介入容疑でゴロブ首相を刑事告発【14日、15日】

14日、POP TVとTV Slovenijaは、警察は、ボブナル前内相が警察の業務に介入したと主張したことに関連して、ゴロブ首相を刑事告発したと報じた。

15日、ゴロブ首相は、14日の報道に対し、警察への介入を否定した。告訴状の申し立て内容は明確ではないが、伝えられるところによると、ゴロブ首相が警察の人事異動を推し進め、ヤンシャSDS党首率いる前政権に忠誠を誓う職員を排除しようとしたとのボブナル前内相の主張に関連している。

同15日、ボブナル前内相の法定代理人は、同前内相が政争に関与しているというゴロブ首相の主張は馬鹿げており不適切だと述べた。

●NSiトニン党首が党首再選【19日、20日】

19日、野党新スロベニア(NSi)のトニン党首が、党大会において4期連続で党首に再選された。NSiはまた、クルシュコ原発第二原子炉への支持を表明し、無能で非効率な現政権に代わる安定した中道右派政権樹立のための早期選挙を呼びかけた。

●リュブリャナ鉄道ハブ工事開始【19日】

2年後に完成予定の2億4,400万ユーロを投じたリュブリャナ旅客センターの建設開始を記念して、リュブリャナ駅で記念プレートが除幕された。ゴロブ首相は、ヨーロッパの主要な鉄道回廊の交差点に位置しているこのセンターの重要性は、国境を越えて広がっていると述べた。ユグ=イェルシェ在スロベニア欧州委代表部代表は、これはスロベニアにおける復興・回復基金による最大のプロジェクトであると述べた。

●2022年の環境保護支出は9%増の6億9,800万ユーロ【19日】

2022年の環境保護への支出は、前年比9%増、GDP比1.2%にあたる6億9,770万ユーロであった。実施された環境保護政策の価値は前年比15.5%増の5億5,080万ユーロであった。うち国家支出は3億2,550万ユーロで、前年比26.2%増であった。

●世論調査:クルシュコ原発2号機への支持が10ポイント減少【21日】

10月に実施された新聞Dnevnikの世論調査によると、1月以来、クルシュコ発電所の新型原子炉であるクルシュコ原発2号機に対する支持率が10ポイント近く低下していることが明らかになった。10月のVox Populiの世論調査では、回答者の59.4%がスロベニアの2番目の原子炉建設に賛成しているが、1月の68.6%から減少している。回答者の64%以上が、このプロジェクトについて十分な情報を得ていないと答えた。

●世論調査:ロガル議員の政党、世論調査で選挙の最低得票数を超える【21日】

Dnevnikの最新世論調査Vox Populiによると、元SDSのロガル議員が年内に立ち上げる予定の政党は、緑の党(非議会政党)のヴェスナとともに、もし今日選挙が行われた場合、議会進出に必要な4%の支持率を獲得するだろう、と日刊紙が示している。しかし、SDSはロガル議員の躍進の影響を受けていないようだ。9月の調査から0.1ポイント上昇し、24.1%で政党ランキングのトップを維持した。GSは1.4ポイント減の17%、SDS党首は1ポイント減の7%となった。一方、左派党は0.8%増の6.1%となった。未定層の割合は3ポイント減の24.4%となった。

●ロップ元首相が中央銀行総裁候補に【23日】

ピルツ＝ムサル大統領は、スロベニア中銀ヴァスレ総裁の後任として、元首相のロップ氏を来年1月に任命する提案を議会に提出した。同大統領は、同氏は候補者の中で最も経験豊富であり、最も適任であると述べた。ゴロブ首相は今月初めに、中銀総裁には女性を据えたいと発言していた。連立与党はすでに財務省ヤズベツ副大臣を候補者として推薦しており、驚きを表明した。

●国民議会、コペル―ディヴァチャ間の新鉄道複線化を可決【23日】

国民議会はコペル港と内陸部のハブであるディヴァチャを結ぶ新鉄道路線に関する法律改正案を賛成多数で可決し、同プロジェクトの複線化を認めた。2026年に着工予定で、投資額は4億ユーロから15億ユーロに増加する。

●国民議会、暗号資産市場に関する法案が可決【23日】

国民議会は暗号資産市場に関する法案を可決した。昨年採択された透明性の向上により投資家を保護することを目的としたEU規制を国内法化するもので、マネーロンダリング防止規則に沿ったサービスプ

ロバイダーの枠組みを構築することで、投資家を保護することを目的としている。

●公務員の給与改革が法制化【24日】

国民議会は、公共部門労働者の給与体系における過去15年間で最も広範囲にわたる改革を採択した。14億ユーロの価値があるとされるこの改革では、最低賃金者と最高賃金者の双方の賃上げと、インフレ率に応じた定期的な調整が盛り込まれている。およそ19万人の労働者に影響を与えるこの改革は、賛成45票、反対3票で可決された。改革を施行するには、さらにいくつかの追加書類が必要であり、2025年から3年かけて段階的に導入される予定である。

●ロク・チェフェリン氏、憲法裁判所長官に選出【24日】

ロク・チェフェリン判事が、3年任期の憲法裁判所長官に選出された。現職のマテイ・アチェット氏の任期が終了する12月16日に就任する。著名な弁護士一家の出身で、UEFA会長のアレクサンデル・チェフェリン氏の実弟であるチェフェリン氏は、2019年9月に9年間の任期を開始し、2021年より副会長を務めていた。裁判官たちは、自分たちの仲間の中から長官を選出する。裁判所は投票の経緯については明らかにしていない。

●アンドレイ・リビッチ氏、高速道路運営会社DARSのCEOに任命【24日】

国営高速道路会社DARSの監督委員会は、経営委員会のアンドレイ・リビッチ氏を5年任期の最高経営責任者(CEO)に任命し、同氏は11月7日より就任する。同氏は、不正疑惑がメディアに暴露された後、ヴァレンティン・ハイディニャク氏が辞任したことにより、昨年11月に暫定CEOに就任したダヴィド・スコルンシェク氏の後任となる。リビッチ氏は公募で選ばれたわけではなく、監督委員会が個人的に招待した。POP TVは、リビッチ氏のみが候補者として提案されたと報道し、この選考手続きは汚職監視機関によって調査されていると報じた。

●世論調査:政府支持率、過去最低を記録【28日】

民間放送局POP TVが実施した世論調査によると、政府の支持率は過去最低を記録した。政府支持率は26%に留まり、不支持は58%だった。これは前政権の任期終了時よりも低い。政党支持率は、野党民主党(SDS)が22.2%で依然首位を維持し、連立与党の自由運動党は11.7%で2位であった。

●労働監督局に緊急対応部隊が発足【29日】

近年、非効率性や対応の遅さに対する批判にさらされてきた労働監督局は、緊急の労働問題に対処するための専門の緊急対応部隊を発足させた。当局者によると、10月1日時点で9人の専門検査官で構成されるこの新部隊は、労働者の権利侵害の深刻なケースに迅速に対応することを目的としている。

【外政・EU・防衛等】

●スロベニア、国連安全保障理事会の1か月の議長職を終える【1日】

9月末にスロベニアが国連安全保障理事会の議長職を終え、スイスに権限を移譲した際、ファヨン外相は任期が成功であったと評価した。同大臣はSTAIに対し、スロベニアはしっかりとその役割を果たし、外国代表団もそれを認めていると語った。同大臣は、スロベニアは実務的、革新的、効率的であること、そして原則に徹していたことで賞賛され、グテーレス国連事務総長もこれについて言及したと述べた。

●スロベニア、レバノン侵攻の可能性に自制を呼びかけ【1日】

シュトゥテン外務副大臣は、EU外相らが1日に非公式のビデオ会議を開催し、イスラエルとヒズボラの停戦を求める声を改めて表明する中、イスラエルによるレバノンへの地上侵攻の可能性に自制を求めた。

●ファヨン外相のベルリン・プロセス10周年記念会議出席【1日】

ファヨン外相は、ドイツ主導のイニシアティブの10周年を記念する会議に出席し、ベルリン・プロセスが西バルカン諸国の地域協力と安定を促進する上で果たした役割を強調した。同大臣は「ベルリン・プロセスは西バルカン諸国と欧州連合の結びつきを強化しただけでなく、平和で繁栄し統一された欧州のための緊密な協力の重要性を強調した」と述べた。

●中東情勢悪化を非難、国民にイランからの待避を勧告【2日】

スロベニアは、ヒズボラ、ハマス、イランの高官殺害に対する報復としてイランがイスラエルにミサイルを発射したことを受け、中東における最近の情勢悪化を非難した。外務省は、情勢の悪化が「危険なほど不安定になり、破壊と大惨事につながるだけだ」と述べ、停戦は急務であり、市民を守るために不可欠である。関係するすべての当事者に対し自制を繰り返し呼びかけると述べた。

また、外務省はイランに滞在中の国民に退避するよう勧告する渡航情報を発表した。イランへの渡航はもとより、イスラエル、パレスチナ、レバノン、イラク、シリア、イエメン、ヨルダンの国境地域など、中東の危険地域への渡航も控えるよう呼びかけている。

●2025年までビザなしで中国へ渡航可能【2日】

外務省は、今年10月15日から2025年12月31日までの期間、私用、観光、トランジット、ビジネスを問わず中国に15日以内の滞在であれば、スロベニア国民はビザが不要になると発表した。

●スロベニアの欧州議会議員、2つの代表団の副団長に就任【3日】

スロベニアのトムツ欧州議会議員(EPP/SDS)が、欧州議会カナダ関係代表団の第一副団長に選出された。これは、ネメツ欧州議会議員(S&D/SD)が1日にパレスチナとの関係を担当する代表団の第2副議長に選出されたことに続くものである。ネメツ議員は、「特に中東の悲惨な状況が悪化していることを踏まえると、私には大きな責任が託された。自分の優先事項は、依然としてこの地域の恒久的な平和の解決策を見つけることである」と自身の事務所を通じて述べた。

●スロベニア、レバノンに緊急援助【4日】

スロベニアは、レバノンに50万ユーロ相当の緊急援助を決定した。この援助は、最も弱い立場にある国内避難民を対象としており、スロベニア・カリタスと人間の安全保障強化(ITF)という2つの国内組織と連携して提供される。外務省によると、輸送物資にはマットレス、毛布、食料パッケージ、避難民が店舗で換金できるバウチャーが含まれる。

●政府、洪水被害のボスニアへの支援を承認【6日】

政府が6日のオンライン会議で本支援を決定したことを受け、スロベニアの車列16台と救助隊46名、救助犬6頭がボスニア・ヘルツェゴビナに向け出発し、壊滅的な洪水被害への対応にあたった。スロベニアは、ボスニアがEUの市民保護機構に送った要請に基づき、25万ユーロ相当の支援を実施。

●ハマスによるイスラエル攻撃から1年【7日】

ハマスによるイスラエル攻撃から1年を迎え、ピルツ＝ムサル大統領は、パレスチナの武装集団によるイスラエルへの攻撃とイスラエルによるガザ地区への攻撃は双方に悲劇をもたらしたとし、双方の行動に責任があるとの見解を示した。

ゴロブ首相は、国際社会は中東で拡大する紛争に断固とした対応をとり、即時の停戦を実現するためにさらに努力しなければならないと述べ、イスラエルに暴力の停止を呼びかけた。同首相は、ガザ地区の一般市民の殺害の規模は、自衛の域を遙かに超えていると述べた。

ファヨン外相は、紛争の根本原因に対処することが、中東に永続的な平和をもたらすための前提条件であると述べた。ガザ地区の情勢は沈静化するどころか紛争の激化に歯止めがかからないが、双方の人々は平和と安全を享受するに値すると述べ、今こそ行動を起こさなければならないと訴えた。

●ピルツ＝ムサル大統領のブルド・ブリュニ・サミット出席【8日】

ピルツ＝ムサル大統領は、モンテネグロで開催されたブルド・ブリュニ・サミットに出席し、EUの西バルカン諸国への拡大を加速する必要があると強調した。これが、スロベニアがドイツと協力して特定多数決という「極めて重要なプロジェクト」に取り組んでいる理由であるとし、「我々は、いくつかの候補国の事例で、拒否権や特定の決定に必要となる全会一致が、特定の候補国にとって何を意味するかを目の当たりにしてきた。スロベニアとドイツの提案は、少なくとも特定の事項は全会一致ではなく、特定多数決で可決することができるというものである」と述べた。

●ピルツ＝ムサル大統領のウクライナ・南東ヨーロッパ首脳会談出席【9日】

9日、ピルツ＝ムサル大統領は、クロアチアのドゥブロヴニクで開催されたウクライナ・南東ヨーロッパ首脳会談に出席し、ウクライナの独立、主権、領土保全を強く支持すると述べた。同大統領は、ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難し、ウクライナへの継続的な支援を確約した。また、西バルカン諸国、ウクライナ、モルドバ、ジョージアのEU加盟の重要性を強調した。

9日、ピルツ＝ムサル大統領は首脳会談のサイドイベントで、ゼレンスキー・ウクライナ大統領と二国間会談を行い、再び、戦乱に苦しむウクライナへのスロベニアの継続的な支援を保証した。ゼレンスキー大統領は、会談は「主に二国間安全保障協定の実施とさらなる防衛支援に焦点を当てた」と投稿し、スロベニアの継続的な支援に感謝の意を示した。

●IAEAグロッシ事務局長のスロベニア訪問【9日】

国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長がリュブリャナを訪問し、スロベニアは自らの原子力政策に誇りを持ち、その経験を今後の原子力利用の決定に活かすべきであると述べた。同氏は、支援を申し出るとともに、新原子炉の可能性について幅広い議論を行うことの重要性を強調した。また、IAEAだけではあらゆる問題の解決策にはならないとし、各国指導者に対してIAEAの業務を支援するよう促した。

●洪水被災ポーランドに支援物資を送る【9日】

政府は、9月に壊滅的な洪水に見舞われたポーランドに支援物資を送ると発表した。EUの市民保護メカニズムの一環として、1万7,000ユーロ相当のポリウレタン製防護長靴500足を提供する。

●ゴロブ首相のMED9グループ会合出席【11日】

ゴロブ首相は、MED9グループの年次会合後の共同声明において、スロベニアは、ビン・アル・フセイン・ヨルダン国王アブドラ2世が提示した中東和平計画を歓迎する旨述べた。また、スロベニアはこの地域への武器販売停止というフランスの取り組みを支持する。同首相は、次回のMED9会合はスロベニアが主催する旨発表した。

●ピルツ＝ムサル大統領のアライオロス会議出席【11日】

ピルツ＝ムサル大統領はポーランドのクラクフで行われたアライオロス・グループの会議で、EUと米国のパートナーシップはEUにとって最も重要な二国間関係であると述べ、EUはウクライナへの支援を継続し、他の紛争における人権を保護するよう求めた。また、現在の地政学的課題を背景に、欧州の防衛自主権の重要性も強調した。

●スロベニア、レバノンの国連平和維持部隊に対する攻撃を非難【12日】

イスラエル外務省は、レバノンの国連平和維持部隊(UNIFIL)を襲撃し、部隊員4名が負傷した事件を国際社会とともに非難し、これらの事件は国際人道法の重大な違反であるとし、即時停戦の呼びかけを改めて表明した。スロベニアはまた、国連安全保障理事会の他の非常任理事国とともに、攻撃に対する懸念を表明する声明を出した。

●ピルツ＝ムサル大統領のベルリン・プロセス首脳会議出席【14日】

ピルツ＝ムサル大統領は、ドイツの首都で行われた第10回ベルリン・プロセス首脳会議に出席した後、記者会見で西バルカン諸国の候補国のEUへの完全統合の重要性を強調した。また、同大統領は、EU加盟国の協力が果たす重要な役割を指摘し、候補国の国民にEUが受け入れたいと伝える結果が必要だと述べた。

●ポクルカル内相のスロベニア・クロアチア・イタリア三者会合への出席【14日】

ポクルカル内相は、中東情勢は、ハマスの攻撃後にスロベニア、クロアチア、イタリアの内相が初めて会合し議論した昨年よりも悪化していると三者会合で述べた。大臣らは、ボスニアと欧州対外国境管理協

力機関(Frontex)が移民管理の改善に向けて今後締結する合意を支持すると表明した。スロベニアは、テロ行為や過激主義、国境を越えた犯罪を防止するため、2023年10月にクロアチアおよびハンガリーとの国境で検問を再導入した。

●ファヨン外相、イスラエルによるUNIFILへの攻撃は国際法の重大な違反【14日】

ファヨン外相は、最近のイスラエルによる国連レバノン暫定軍(UNIFIL)への攻撃を強く非難し、「国際法の重大な違反、恐ろしい残虐行為」と述べた。中東における最近の緊張の高まりをテーマとしたEU外相会議に出席したファヨン外相は、国際法に違反するイスラエルの政治指導者に対する制裁の導入と、占領下のヨルダン川西岸で暴力を振るうイスラエル人入植者に対するより厳しい制裁の導入を閣僚らに求めると発表した。

●ジュリッチ・セルビア外相のスロベニア訪問【15日】

ジュリッチ外相はスロベニアを訪問し、EU拡大担当委員がスロベニア出身であることを歓迎していると述べた。また、同外相は、スロベニアは同地域をよく理解しており、セルビアのEU加盟への道を長きにわたって支援してきたと述べた。ジュリッチ外相とファヨン外相は良好な二国間関係を再確認した。また、ゴロブ首相およびクラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長とも会談を行った。

●ルクセンブルク下院議長のスロベニア訪問【16日】

ルクセンブルクは、クロード・ワイスラー・ルクセンブルク下院議長がクラコチャル＝ズパンチッチ国民議会議長と会談した際、EU拡大に関するスロベニアの活動を支援することを約束した。

●サヨビッツ国防相のNATO閣僚会議出席【18日】

NATO閣僚会議に初参加したサヨビッツ国防相は、NATOの国際的任務と活動、特に重大な欠陥のあるコソボにおけるKFORミッションに関する議論の重要性を強調した。西バルカン地域に対しては、NATO内およびEUとの協力の両面で、より協調的かつ包括的なアプローチを取る必要性を強調した。また、同盟の抑止力と防衛力の重要性を強調し、国防費の増額に対する決意を改めて表明した。

●ゴロブ首相の訪米【22日】

ゴロブ首相は、米国を訪問し、ホワイトハウスでバイデン米大統領と会談を行った。ゴロブ首相は、長時間にわたる率直な会談だったと述べ、中東やスロベニアが計画している原子炉に関する米国企業ウェスティングハウスの協力の可能性など、多くの話題に触れた。バイデン大統領は、ロシアと西側諸国の間で今

夏行われた大規模な捕虜交換に対するスロベニアの貢献とウクライナへの援助に改めて謝意を表明した。

●ESA加盟書類を批准、手続きを完了【23日】

国民議会は、スロベニアが欧州宇宙機関(ESA)の正式加盟、ESA設立、及びESA加盟国とESA間の機密情報保護・交換に関する合意を反対票なしで批准した。2025年1月1日の加盟に向けた要件を全て満たしたことになる。

●ラザリニUNRWA事務局長のスロベニア訪問【23日】

国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)ラザリニ事務局長は、第12回スロベニア開発会議を締めくくる第2回スロベニア人道フォーラム出席のためリュブリャナを訪れた。同事務局長はSTAのインタビューに応じ、ガザ地区は「終末後のような環境になっており、人々は必然的なサバイバルモードで生き延びているような状況だ」と述べ、UNRWAは多大なプレッシャーを受けていると続けた。

●シャレツ欧州議会議員、モンテネグロ担当の報告者に任命される【24日】

スロベニア選出の欧州議会議員であるシェレツ氏(Renew/GS)が欧州議会のモンテネグロ担当報告者に任命された。シェレツ議員は、モンテネグロのEU統合の進展を監視し、主要な関係者と協力しながら毎年報告を行う。シェレツ議員は、モンテネグロのEU加盟は戦略的に重要であり、双方にとって政治的、経済的、安全保障上の利益をもたらすものであると指摘し、EUの拡大は常に優先事項として取り組まれるべきであると強調した。

●国連水条約締約国会議の開催【23日、24日】

23日、リュブリャナで国連水条約締約国会議が開始され、100か国から約600人が参加した。

24日、国連水条約締約国会議の参加者は、気候変動への適応をより効果的に行うため、国境を越えた河川流域における共通の適応戦略の策定に努めることで合意した。条約締約国の代表者による討論の一部として、多数の合意が成立したと、自然資源・空間計画省は発表した。9か国が新たに加盟し、20か国以上が加盟手続き中である水条約の勢いが強まっていることは、国連2030アジェンダの目標達成に向けた前進の強力な推進力となり得るとの意見で一致した。

●国連総会でICCへの支持を表明【28日】

スロベニアは国連総会の会議で、国際刑事裁判所（ICC）の活動への支持を表明した。会議ではICC年次報告書が取り上げられ、外務・欧州省国際法総局ラコヴェツ局長は、ICCの事件数が増加していることを歓迎し、これは犯罪被害者に対する正義が実現しつつあることを意味し、また、国際的な犯罪対策における主要機関としての同裁判所の役割を証明するものであると述べた。

●ファヨン外相の地中海連合フォーラム出席【28日】

ファヨン外相は、バルセロナで開催された地中海連合（UfM）地域フォーラムで演説し、中東における平和への取り組みの重要性を強調した。また、地域におけるプレーヤーとして、UfMのより積極的な役割を求めた。そして、中東危機にはEUを含む国際社会の団結した力強い対応が必要だと指摘した。

●スロベニア当局、イスラエルのUNRWA禁止は国際法への大きな打撃と発言【29日】

外務・欧州省は、ピルツ＝ムサル大統領、ゴロブ首相、レナルチッチ欧州委員とともに、イスラエルの国会が国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）のイスラエルからの追放を可決したことについて、深い懸念を表明した。

●スロベニア・イタリア調整委員会の開催【29日】

スロベニアは、ファヨン・スロベニア外相とタヤーニ・イタリア外相が共同議長を務める第8回スロベニア・イタリア調整委員会を開催した。会合では、移民、少数民族、経済協力、原子力など、さまざまなトピックについて議論された。両外相は会合後、記者団に対し、両国はすでに良好な関係をさらに強化し、さまざまな分野での協力も継続していくと述べた。ファヨン外相は、水管理、漁業、エネルギー、気候変動対策など、多くの分野における共同プロジェクトの可能性について話し合われたと述べた。

●マルタ・コス欧州委員拡大担当候補とフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長との会談【31日】

スロベニアから拡大担当委員に指名されたマルタ・コス氏は、次期委員会での協力について、フォン・デア・ライエン委員長と会談した。コス氏はXIに、会談では「ウクライナへの支援と、委員会全体の疑いのない優先事項としての拡大プロセスの重要性」に焦点が当てられた旨投稿した。

経済・統計・科学技術

●電力網料金の新制度が発効【1日】

スロベニアは10月1日、企業と家庭の両方を対象に電力網料金の新制度を導入した。ピーク料金とオ

フピーク料金の現行制度を廃止し、時間帯と季節に応じて料金変動する複数の時間帯を採用した。エネルギー庁長官のドゥシュカ・ゴディナ氏は、輸送と暖房の電化が加速し、ネットワークの負荷が増大するのに対応するために新制度が必要だと述べた。

●TEŠ はまだ閉鎖せず、人員削減も計画していないとHSEの責任者が語る【1日】

ショシュタニ火力発電所（TEŠ）と隣接するヴェレニェ炭鉱は、今後数年間は操業を続けると、両社を管理する国営電力グループHSEのトマシュ・ストケリCEOは、TEŠ の転換と段階的な縮小を発表した後、STAのインタビューで語った。赤字のTEŠ は、2025年1月1日に公営企業に転換される。その役割は徐々に暖房供給に主に限られるようになるが、電力生産と市場での販売も行う。

●リュブリャナに新しい超高層ビルが建設予定【1日】

スロバキアのプロジェク開発業者コーウィンは、リュブリャナの主要鉄道駅近くのマサリコヴァ通り沿いに、約290戸のアパートを備えた24階建ての超高層ビルを建設する予定で、これは、首都での3番目のプロジェクトとなる。ノルディカ超高層ビルの建設は2026年に始まる予定。高さ82メートルのこのビルには、大きな窓とパノラマビューを備えた1～4部屋のアパートメントが設けられ、屋上テラスも備えられるとコーウィンはプレスリリースで述べた。

●GEN-I、北マケドニアで2番目に大きな太陽光発電所を建設【2日】

スロベニアの電力グループGEN-IIは、北マケドニアのカヴァダルツィに12メガワットの太陽光発電所を建設し、年間最大15,500メガワット時のエネルギーを発電する。GEN-IIは、北マケドニアで2番目に大きな太陽光発電所となり、エネルギーシステムの脱炭素化に貢献すると述べた。

●9月の失業率は減少【3日】

スロベニアの公式失業率は、2か月間増加した後、9月に減少に転じた。9月の失業者は1.4%減の43,874人だった。これは、1年前と比較すると4.7%の減少となる。新たに失業登録した人の数は前月比で40.5%増の5,318人であったが、就職した人の数はほぼ倍増の4,005人、さらに2,000人がその他の理由で未登録であった。

●スロベニアの8月の輸出は19%増、輸入は横ばい【4日】

統計局によると、スロベニアの商品輸出は8月に前年比19%増の42億9,000万ユーロとなった。7月と同様に、この増加は製薬業界の加工業務を含む第三

国との貿易によるものだった。一方、輸入はわずか0.2%増の47億8,000万ユーロだった。

● スロベニア、2025年後半に欧州原子核研究機構 (CERN) の正式加盟へ【4日】

ガシュパリッチ高等教育・科学・イノベーション省副大臣は、スロベニアが2025年後半に欧州原子核研究機構 (CERN) の正式加盟するものと見込まれる旨発表。CERN評議会は、今年初めにスロベニアを訪問した専門家グループの報告書に基づき、スロベニアの正式加盟への準備状況について肯定的な評価を下している。

● 送電事業者ELESがシーメンスと覚書締結、先進技術で提携【7日】

送電網運営会社ELESは、ドイツのエネルギー大手 Siemens Energy と覚書を締結した。これに基づき両社は国際エネルギー市場向けのデジタルおよび持続可能なソリューションの開発において戦略的パートナーシップを構築する。両社は拡張現実および仮想現実ソリューションの開発、変電所の検査用ロボットの開発、高圧送電線および変電所のデジタルツインの作成を行う予定である。

● TAM-Europe、収益は増加するも損失計上続く【7日】

中国資本でマリボルに拠点を置くバスおよび商用車メーカーの TAM-Europe は、昨年33台のバスを生産し、収益は2倍以上に増加したが、600万ユーロ以上の損失を計上した。2022年の1,000万ユーロ近い赤字に比べれば、損失額は大きく減少している。同社は昨年、所有権の再編を行い、同社の創設者 Ma Fuxiong 取締役がオーナーである Tam Auto 社が75%の株式を所有し、中国ハイテク・ニューエナジー・オート社が25%の株式を所有することとなった。

● エネルギー自給率が向上【8日】

統計局によると、昨年、再生可能エネルギーを含む自国エネルギー源で需要の半分以上、52%を賄い、エネルギー依存度を低下させた。最も困難な年であった2022年の自給率は47%だったがと比較して昨年は好条件が整った。

● 中国との自動車業界の協力強化【8日】

ハーン経済相は、スロベニアの企業を中国の自動車メーカーに紹介するイベントに出席し、中国企業はスロベニアのサプライヤーの品質とスロベニアの地政学的優位性を認めると確信していると述べた。同相はまた、スロベニアが、中国製電気自動車の輸入に対する追加関税の導入に反対票を投じたことにも言

及し、「中国のためではなく、自国のための行動だ」と述べた。

● ゴレニエ、ロガテツ工場を閉鎖【8日】

家電メーカーのゴレニエはロガテツの冷蔵庫部品工場を閉鎖する。2024年末に大幅に縮小され、2025年8月末に閉鎖される。120人の従業員は同グループの主要生産拠点であるヴェレニエ工場での勤務が提示される。

● 西部の大気汚染は懸念されるレベル【9日】

西部カナル・オブ・ソチャ市における大気中の粒子状物質 (PM) の酸化力レベルは、主に同地のセメント工場が原因で、ヨーロッパで最高レベルであることが明らかになった。新たなパラメータである酸化力は、PM 汚染が健康に及ぼす影響を評価する上で重要な指標である。これらの粒子は酸化ストレスを引き起こし、炎症や慢性疾患につながる可能性がある。

● スロベニアのマーレ子会社、600人以上を解雇へ【10日、11日、14日】

10日、ドイツのグループ企業マーレ傘下にあるマーレ・エレクトリック・ドライブス・スロベニアは、2025年に340人、ボスニア・ヘルツェゴビナとハンガリーに生産の一部を移転した後にさらに270人の従業員を解雇する予定であると発表し、欧州の自動車市場の需要低迷により、この措置が必要だと述べた。

11日、ゴロブ首相は、同社が600人以上の従業員を解雇する計画を発表したことについて懸念を表明した。ゴロブ首相は、同社は、同社が拠点を置くゴリシュカ地方にとって重要な存在であるとゴロブ首相は述べ、ハーン経済相に対し、さらなる雇用喪失を防ぐための対策を講じるよう求めた。

14日、ハーン経済相は、同社の経営陣及び労働組合と会談し、今回のレイオフの原因は、スロベニアの経済環境ではなく、欧州の自動車産業が直面している問題だと述べた。企業代表らは同相に反対し、需要低下を理由に計画されているマーレ従業員600人を超える解雇は、スロベニアのビジネス環境を悩ませている問題の最大の兆候だと主張している。

● 4社がFDIスターとして表彰される【10日】

スロベニア経済省と投資促進庁 (SPIRIT) が、スロベニア経済への外国投資家の貢献を称え、外国資本企業4社にFDIアワードを授与した。ヘンケル・マリボル (ドイツ) が大企業部門で、アヴァントパック (イタリア) が中小企業部門で、エコラット (イタリア) が経済への影響部門、ルメンタム (米国) がスマート企業部門でそれぞれ受賞した。

●8月の工業生産高は前年同月比で7.2%増加【10日】

スロベニアにおける8月の工業生産高は、7月比で0.4%増、前年同月比では7.2%増となった。工業の総売上高も、月次および年次ベースで増加したと統計局が報告した。工業の総売上高は、8月は月次ベースで2.8%増加した。

●フィッチとムーディーズ、スロベニアの格付けを据え置く【12日】

格付け会社フィッチとムーディーズは11日、スロベニアの長期外貨建て発行体デフォルト格付けを据え置いた。フィッチはスロベニアを「A」に据え置き、見通しは安定的、ムーディーズは「A3」に据え置き、見通しを安定的からポジティブに引き上げた、財務省は12日のプレスリリースで発表した。

●エネルギー部門、2023年に国有資産のパフォーマンスを向上【14日】

国有資産管理会社が議会に提出した国有投資管理に関する年次報告書によれば、2023年末時点でスロベニア・ソブリン・ホールディングス(SSH)が管理する国有資本投資の帳簿価額は122億ユーロで、2022年末から8.9%増加した。昨年の国営およびSSH投資の収益率は10.1%で、2023年の年間経営計画の目標より2.8ポイント高く、2022年より7.3ポイント高かった。

●国営郵便会社、2023年の利益が減少【14日】

物流会社インターユーロパも傘下に置く国営郵便グループ、ポスタ・スロベニアは、昨年の純利益が18%減の800万ユーロとなり、売上高は1%減の4億8,500万ユーロとなった。公的法定記録機関AJPE Sが発表した年次報告書によると、中核郵便会社の売上高は2億7,800万ユーロで2%増加、純利益は130万ユーロで2022年の400万ユーロ超から減少した。

●洪水被害を受けた企業に1億2,590万ユーロ支給【14日】

経済省は、2023年8月の壊滅的な洪水被害を受けた企業に送られた補償決定の6番目で最後のパッケージを発行したと発表した。1,385万ユーロの支援パッケージは、洪水後に採用されたプログラムに沿って支払われる総額1億2,590万ユーロを完了する。同省は1,040人の請求者から被害の証拠を受け取り、そのうち958人が昨年秋に10%の前払い金として総額3,542万ユーロを受け取った。現在までに、647人の請求者が割り当てられた支援金の全額を受け取った。

●不動産価格は上昇を続ける【15日】

スロベニアの不動産価格は今年前半も上昇を続けた。販売量は減少したが、供給不足により価格は上昇したと、測量・地図作成局(GURS)の報告書は示している。商業用および住宅用建物、土地、農地を含む不動産取引の総額は11億ユーロで、1万1400件の取引が成立した。前年比で金額は20%減、取引件数は25%減となった。

●ラガルド総裁、スロベニアを課題克服の模範【16日】

欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁は、ECB理事会会合の一環としてスロベニア銀行が主催した夕食会で、スロベニアを課題克服の模範とした。同総裁は、「ヨーロッパでは多くの人が将来を不安に思っているが、スロベニア人は不確実性に慣れている」と述べ、1世代で計画経済から市場経済への移行に成功し、「厳しい構造改革を実施することで逆境を克服した」と指摘した。

●スロベニア人の約13%が貧困の危機に瀕している【17日】

昨年(2023年)、スロベニアの全人口の12.7%にあたる約264,000人が貧困ライン以下の生活をしており、前年より0.6ポイント上昇した。それでも、これはEU内で最も低い貧困リスク率の1つである。

●リュブリャナの地域暖房・電力会社がガスに切り替え【17日】

首都の地域暖房・電力会社であるテルモエレクトラルナ・トプラナ・リュブリャナは、新しいガス蒸気ユニットの試験運用を開始。1億4,500万ユーロの投資により、石炭使用量が70%削減され、電力生産量が2倍になると、エネルギー・リュブリャナ社は述べた。

●欧州中央銀行理事会の開催【18日】

スロベニアのブルドで欧州中央銀行理事会会合が開催され、スロベニア中銀ヴァスレ総裁は、欧州中央銀行(ECB)理事会によるユーロ圏の追加利下げについて、理事会の決定は適切な金融政策スタンスを維持し、目標インフレ率への適時な復帰を目指すものであると述べた。また、今後の対応は状況、特に経済および金融データ、コアインフレ率の推移、政策措置の有効性によって決まると強調した。

●政府と自動車業界がさらなる資金調達に向けた取り組みで合意【18日】

政府と自動車業界の代表者が会合し、同業界が潜在的な危機を乗り越え、必要な技術革新の飛躍を達成するための措置について合意した。環境にやさしいモビリティ構想のための資金2億ユーロを倍増させる

方法を見つけ、地理的な多様化策に取り組むことで、同業界が欧州の自動車メーカーへの依存度を低減させる計画である。また、規制緩和に向けた措置も強調された。

●スロベニアの人件費、昨年10%上昇【22日】

最新の統計によると、スロベニアの従業員1人当たりの月平均人件費は昨年3,015ユーロで、2022年より9.7%上昇した。人件費が最も高かったのは電気、ガス、蒸気供給で4,753ユーロ、次いで金融・保険部門で4,409ユーロだった。統計学者がその他のサービス活動と分類する分野では2,262ユーロと最も低かった。統計局によると、労働者の収入は労働コストの86.5%を占めた。

●8月の給与は7月より減少、前年比では増加【22日】

スロベニアの8月の平均収入は2,354ユーロで、7月より名目1.1%、実質0.9%減少した。

●可処分所得の伸びは昨年8.1%に鈍化【22日】

スロベニアの一人当たり可処分所得は昨年16,615ユーロに達し、2022年と比較して8.1%増加した。この伸びは前年の10.0%よりわずかに低い。

●IMF、2024年のスロベニアのGDP成長率を下方修正【22日】

国際通貨基金(IMF)は、スロベニアのGDP成長率の予測を下方修正し、今年の成長率は当初の予測より0.5ポイント低い1.5%となり、2025年には春の予測より0.1ポイント高い2.6%に回復すると予測した。IMFは、今年の年間消費者物価上昇率は2%で、2025年には2.7%に加速すると予測している。

●消費者信頼感指数は横ばい【23日】

消費者信頼感指数は、先月の低下から10月には横ばいとなった。ほとんどのサブ指標が月次ベースで悪化したものの、大型消費に関するより楽観的な見通しにより、指数は9月の水準を維持した。昨年10月以来、消費者信頼感指数は5ポイント上昇したが、依然として長期平均を5ポイント下回っている。

●OZS、受注減少の影響を受けた企業への支援を要請【24日】

スロベニア手工業・中小企業会議(OZS)は、受注減少の影響を受けた自動車産業関連企業の状況について話し合った。他の産業でも受注が減少しているため、OZSは政府に早急な対応を提案する予定である。OZSは、一時帰休やパートタイム労働に従事する労働者への補助金支給、融資の凍結または再編、企業再編に向けたインセンティブの提供などを提案し

ている。また、自動車産業と直接または間接的に関連する会員企業の94%が受注の減少を報告しているという調査結果も発表した。

●中国の東風汽車(DongFeng)、スロベニアに初のショールームをオープン【24日】

中国の自動車メーカー、東風汽車はスロベニアに初の販売・技術センターを開設した。リュブリャナの南西約10キロのプレセリエ近郊に位置するこの新センターは、輸入代理店プランネット・アウトが運営する。現在、電気自動車4モデルとガソリン車3モデルが販売されている。Xie Qian 東風汽車EU地域本部長は、東風汽車は、今年800台の販売を見込んでいるが、今後5年間で販売台数は2倍、あるいは3倍に増加するだろうと述べた。

●世論調査：スロベニア人は概して原子力に賛成、クルシュコ原発第2号機関連【25日】

民間放送局POP TVが発表した世論調査では、回答者の60%が原子力エネルギーは他のエネルギー源に比べて安全で安価なエネルギー源であると答え、28%は反対した。クルシュコ原発第2号基に関する住民投票が日曜日に実施された場合、回答者の45.3%がプロジェクトを支持し、36.7%が支持しないと答えた。POP TVは、3月に同様の質問を受けた際、回答者の63.5%がプロジェクトを支持し、18.1%が支持しないと答えたと報じた。

●観光客数の着実な増加が続く【25日】

スロベニアでは今年最初の9か月間で観光客数が着実に増加した。最新の統計局データによると、観光客数は5.3%増の550万人、宿泊数は3.8%増の1,410万人。外国人観光客数は前年比7.2%増の430万人、国内宿泊者数は1%減の120万人。

●コペル港、一連のインフラプロジェクトを始動【28日】

コペル港では、1億5000万～2億ユーロとされるコンテナターミナルの拡張工事を筆頭に、複数の大型建設プロジェクトが進行中である。この拡張により、同港のコンテナ処理能力は年間50万個以上増え、175万個となる予定で、コペル港はこの拡張によりアドリア海最大のコンテナ港としての地位を維持したいとしている。拡張工事は2027年末までかかる見通しで、これはディヴァチャ＝コペル間の新鉄道路線の完成予定と同じである。また、新しい旅客ターミナルビルも2025年4月までに完成予定である。

●2024年上半期のスロベニアの電気料金はEU平均を下回る【28日】

ユーロスタットのデータによると、スロベニアの税込み家庭用平均電気料金は2024年上半期に100kWhあたり20.8ユーロとなり、2023年下半期を0.3ユーロ下落し、EU平均を下回った。非家庭用消費者の電気料金はEU平均にかなり近く、ガスの価格もEU平均に近かった。

●自動車普及率、2023年の自動車平均年齢が新記録を更新【29日】

スロベニア統計局によると、2023年の自動車普及率は過去最高を記録したが、自動車の平均年齢も新記録を更新した。自動車普及率は1,000人あたり579台で、2013年と比較して63台増加した。過去20年間で、この数字は123も増加している。近年、常に上昇傾向にある車両の平均年齢は、2023年には11.1年となり、2022年と比較して0.7年増加した。これは2013年から2年、2003年から3.8年の増加となる。

●10月の年間インフレ率はほぼ横ばい【30日】

消費者物価は、昨年(2023年)10月の年間インフレ率が6.9%を記録した後、10月は平均して前年比横ばいとなった。一方、月次ベースでは、主に電気代と休暇パッケージの安さにより、0.5%のデフレが記録されたと統計局は報告した。10月のサービスは、前年同月比で平均3.2%値上がりし、商品の価格は1.6%下落した。

治安・事件事故

●ノヴォ・メストで発砲事件【7日】

ノヴォ・メスト近郊の集落で発砲事件があり、警察は26歳の男を逮捕した。男は空中に向かって銃を撃ったとされ、けが人や航空機への被害は発生しなかった。

●リュブリャナで連続侵入窃盗か【15日】

夜間、リュブリャナ中心部で2件の侵入窃盗事件が発生した。手口は酷似しており、犯人は施錠されていないアパートに侵入し、住人が眠っている間に財布、携帯電話、コンピューター等を盗んで逃走したという。この事件を受け、警察は夜間の施錠徹底を呼び掛けた。

●不法移民統計【18日】

今年第3四半期(9月)までの不法等移民関係統計が公表され、同期間の不法移民の検挙件数は37,212件であった。前年同時期比約7,500件の減少となり、全体の9割近くがクロアチア国境付近(ノヴォ・メス

ト警察管内)で検挙されている。大半の移民は、難民申請後直ちに他国へ向け出国しているとのこと。

●マリボル大学にサイバー攻撃【23日】

マリボル大学が大規模なサイバー攻撃を受け、大学事務や学生用の多くの電子サービスが使用できなくなった。攻撃にはランサムウェアが使用されたとの見方もある。大学側は政府とも緊密に連携し、対応に当たった。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●リュブリャナ・マラソンで女子新記録樹立【11日】

ケニア人ランナー、チェプケモイ・テレは、第28回リュブリャナ・マラソンで2時間20分17秒の女子新記録を樹立し優勝、エチオピア出身のタミレ・ゲタネ・モツラは2時間6分29秒で男子選手の頂点に立った。チェプケモイ・テレは、昨年エチオピアのジナシュ・ゲラド・センベタが記録した大会記録を48秒更新した。同マラソンには13,044人以上のランナーが10km、21km、42kmに参加した。

●リュブリャナ映画祭、新たな世界映画の旅を約束【22日】

11月13日から24日まで、リュブリャナ国際映画祭(Liffe)が首都の映画館に戻ってくる。35回目となる今回は、定評のある部門に加え、ギリシャ系フランス人映画監督コスタ＝ガヴラスの回顧展の開催やカンヌ映画祭とロカルノ映画祭の受賞作品も上映される。

同映画祭では、今年100歳になるはずだった日本のモダンイズムの巨匠、増村保造監督の作品も上映される。

(大使館注:増村保造監督の作品の上映は同映画祭HPをご覧ください。

<https://www.liffe.si/en/films/festival-sections/tribute>)

【その他】

●防衛専門家、ノーベル委員会の平和賞の選出にコメント【11日】

防衛専門家のグロシェリ元欧州議会議員は、今年のノーベル平和賞受賞者に核兵器反対を訴える日本の団体、日本被団協が選ばれたことについてコメントし、核兵器は再び世界の平和と安全だけでなく文明の存在そのものに対する脅威になりつつあると述べた。同氏は、今回の選出は平和に対する最大の脅威は何か、国際社会が目指すべきことは何かについて明確なメッセージを送っていると考えている。同氏は、核兵器使用の理論上の閾値はますます低くなっていると警告した。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。

特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様が届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更は速やかに届出をお願いいたします。

●大使館で受け付けている手続きの一部は、夜間、休日等を問わずオンラインで実施可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【在留届】 <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>

【各種証明・手数料決済】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00834.html

【旅券(パスポート)】 https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00740.html

●現在マイナンバーカードを持っていない国外在住者(2015年10月5日以降に国外転出をした方に限る。)も、マイナンバーカードの発行を受けられるようになりました。申請は在外公館窓口等で可能です。詳しくは以下のリンク先をご確認ください。

【外務省 HP】 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/maina.html>

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、在外選挙人名簿に登録され、「在外選挙人証」を持っている人です。在外選挙人証の交付手続は、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●こころがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法人と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP: 孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>